

(様式1)

# 自 己 評 価 表

愛媛県立宇和島東高等学校(全日制)

学校番号(40)

<p><b>教育方針</b></p>	<p>人格の完成を目指して、敬愛・自律・進取の精神を培い、21世紀をたくましく生きぬく心身ともに健康な生徒の育成に努めます。</p>	<p><b>重点目標</b></p>	<p>新しい時代を切り拓く人間力の育成</p>
--------------------	--	--------------------	-------------------------

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
心身健康で豊かな心	<p>基本的生活習慣の定着</p>	<p>気持ちの良い挨拶や清潔感のある身だしなみを意識した生活をさせる。また、校内での自転車の押し歩きや施錠率の向上、正しいヘルメットの着用などの交通マナーや危機管理の徹底を図り、交通事故0を達成する。 A：100～90% B：89～75% C：74～60% D：59～50% E：50%未満</p>	<p>C</p>	<p>身だしなみについては、校則の見直しをしたこともあり、全体的に違反者は少なくなっている。交通事故に関しては、今年はずでに7件、自転車運転中の交通事故が発生している。内訳は自損事故3件、車との接触4件であった。校内での自転車押し歩きは徹底できている。自転車の施錠率は約35%、ヘルメット着用率は100%であるが、正しく着用できていない例も一部に見られるため、引き続き指導にあたりたい。</p>	<p>清潔感のある身だしなみができている生徒がさらに増えるよう、風紀委員からの呼びかけを増やしていきたい。また、生徒会や交通安全委員会からも集会やSHRの際に呼びかけを徹底することで、交通安全や規範意識の高揚を図りたい。特に校内での自転車の施錠率は、学年やクラスによってばらつきが見られたので、今後、駐輪場巡回を増やし、指導を徹底していきたい。</p>
		<p>生徒の健康と安全に留意し、学校全体で長期欠席や不登校生徒への早期対応を図る。生徒が経済面で心配することなく、安心して学べるよう奨学金制度についてSHR、学校のホームページやさくら連絡網を使用して案内し、支援する。防災教育を通して、防災意識の向上を図る。アンケート実施、改善率アップを目指す。 A：80%以上 B：65～79% C：50%～64% D：35～49% E：35%未満</p>	<p>A</p>	<p>学年主任、担任、教育相談課、保健厚生課員が連携して細やかな情報交換を行い、長期欠席や不登校生徒への早期対応を図っている。奨学金制度については学校のホームページやさくら連絡網などで積極的に啓発ができており、対応している。防災委員の積極的な活動で、防災意識が向上している。6校合同避難訓練、アンケートなどこれから控えている行事があるので、さらに意識の向上を目指していきたい。</p>	<p>学年主任、担任、教育相談課、保健厚生課員が連携して細やかな情報交換を行い、長期欠席や別室登校・不登校生徒への丁寧な対応を行い、安心して勉強できる居場所作りに努めた。奨学金制度の広報も積極的に行い、必要な家庭に十分な対応ができた。防災退避訓練の実施、6校合同避難訓練では抜き打ちの事前避難訓練を3回、訓練当日は失踪者の設定、防災学習会を行うなど我が事として主体的に取り組むことができるよう工夫し、防災意識が向上した。</p>
	<p>人権意識の高揚</p>	<p>差別を無くす行動力を育てる学習内容をさらに充実させ保護者・地域との連携を強化する。 人権・同和教育研修会を充実させ、全教職員が共通の意識をもって取り組む。また、校内・校外の人権委員会活動の活性化を図るとともに、人権委員以外の参加者を増やす。人権日より「Hidamari」の感想回収率を高めるとともに、保護者の感想欄への記入内容工夫することで、生徒や保護者の人権意識高揚に役立てる。 A：100～81% B：80～61% C：60～41% D：40～25% E：25%以下</p>	<p>B</p>	<p>全教職員を対象に人権・同和教育研修会を実施し、差別の解消に向けた個々の実践力の向上に役立てた。また、地域の研修会にも積極的に参加し、学びを他の教職員と共有している。人権の日における全校放送、「Hidamari」の発行と感想回収率も高く、「宇東差別解消宣言」の実践、人権集会での啓発活動、各学年の人権メッセージも月1実施・掲示し、生徒の人権意識の高揚を目指した。人権委員学習会の内容をホームルーム活動と連動させることで人権委員以外の参加者を増やすことができた。</p>	<p>教職員対象の人権・同和教育研修会、生徒と共に取り組むホームルーム活動、識字学級やタンポポスマイルへの参加の機会を設けて意見交換を図り、生徒と教員と共有して行っている。人権の日における全校放送、「Hidamari」の発行と感想回収率も高く、人権委員からの月間目標の周知徹底も積極的に行うことができた。教職員と生徒は人権意識の高揚がみられるが、保護者への人権意識の高揚を目指したい。</p>

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方針
豊かな心 身健康で	読書の勧め	<p>「朝の読書」の呼び掛けやホームルーム活動において読書会を実施することで、読書指導の充実を図る。「宇中文庫Day」を設け、宇中文庫による集団読書を各クラス年間2回以上実施する。教科学習やホームルーム活動における図書館の利用を促し、読書冊数一人10冊以上を達成する。</p> <p>A：10冊以上 B：9.9～8.0冊 C：7.9～6.0冊 D：5.9～3.0冊 E：2.9冊以下</p>	A	<p>「宇中文庫」の貸出を年2回実施し、朝の読書の時間を使った読書指導(宇中文庫 Day)や夏休みの全校一斉貸出を行った。読書会は年2回実施した。2学期末に行った図書に関するアンケートによると、読書冊数は全校平均5.9冊(昨年6.8冊)であり、「朝の読書の時間は充実しているか」の項目では、7月期よりも多い86%が充実していると回答している。図書室利用の促進のために今年度より廃棄図書委員会を開き整備を進めることができた。</p>	<p>今後も「朝の読書」の時間やホームルーム活動等を有効に活用し、読書の意欲向上に努めたい。例年以上に図書委員が「朝の読書」を呼び掛ける等推進を行ってきたので、継続していきたい。また、既存の図書の紹介や新着図書のお知らせの見直し、並びに図書室利用促進のため、生徒にとって安全で使いやすいものになるよう、今後も廃棄図書についても検討していきたい。</p>
探究心・実践力の育成	わかる授業の実践	<p>自己調整学習の視点から、学習過程の改善に努める。また、新しい時代に必要となる資質・能力の育成と学習評価の充実を図り、授業アンケートにおいて生徒の授業満足度※90%以上を目指す。さらに、授業でのICTの活用を推進し、ICEモデルを基軸とした新たな学びの研究を進める。</p> <p>A：100～85% B：84～70% C：69～50% D：49～40% E：40%未満</p> <p>※授業満足度は以下の方法で算出する。 (授業アンケート全体の平均点÷満点4点)×100＝満足度%</p>	A	<p>授業アンケートの「全体の平均」は3.51、満足度は88%であり、前年度同様A段階となる。昨年度の課題であった「予習・授業準備」「授業に関する話題の頻度」「教師への質問」「積極的な授業への参加」に関する設問は、すべて前年度の数値を上回ることができた。今年度新たに設定した「自己調整学習」、「ICEモデルに基づく新たな学び」についても前進していると考えられる。</p>	<p>来年度も「教科等横断型授業」の実践を通して、生徒の学びの多様性を保障し、教科を超えて授業改善について取り組む風土を大切に、教育の質の向上に努めたい。また、「ICEモデルを基軸とした新たな学び」を研究し、多面的な評価を実施したい。さらに、「自己調整学習」の研究により、生徒の「自ら学ぼうとする姿勢」を育てていきたい。また、ICT機器をより効果的に活用し、生徒の意欲、教職員のやりがい・ウェルビーイングを高め、生徒と教師が共に学ぶ学び舎であるように努めたい。</p>
	学習習慣の確立	<p>自己の学習について振り返る時間を定期的に確保し、目標に向かう過程や達成状況を評価させ、以降の学習の進め方を自ら調整する力を育成する。ICT機器を有効に活用して適切な量の課題に取り組みせ、1日3時間以上の家庭学習習慣の確立を図り、継続的な学びの姿勢を育成する。</p> <p>A：3.0時間以上 B：2.9～2.5時間 C：2.5～2.0時間 D：1.9～1.0時間 E：1.0時間未満</p>	C	<p>9月実施の学習時間調査では理数科・普通科の家庭学習時間の総平均は170分、商業科は73分であった。昨年度と比較すると減少しているが、3年生に関しては、例年よりも増加しており、学校行事が終わり、受験生として意識づくりがうまくできているようであった。1年理普科は、毎週月曜日の7限目に、前週の学習を振り返り今週の計画を立てる時間を確保することで、自己調整力の育成を図ることができた。</p>	<p>EILSやTeamsなどを活用した課題配信など、学習環境の効率化をさらに進めるとともに、生徒が自走して学習できる雰囲気づくりを大切にしたい。また、本年度取り入れた1年生向けの学習を振り返る時間について、検証を行うとともに、来年度の形式について検討していきたい。</p>

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
探究心・実践力の育成	理数教育の充実	地域の未来を科学的に創造する人材の育成のため、大学や企業、海外等の外部機関との連携強化により、創造性・国際性の伸長、科学的探究の更なる充実を図る。また、教科の学びと課題研究の学びをつなげる客観的評価システムの構築を図り、探究的授業の実現を目指す。科学系コンテスト等において課題研究の出品数 150以上、40件以上の受賞や地域貢献の意識高揚を図るため地域サイエンス事業への参加数、500名以上を目指す。 (科学系コンテスト受賞) A:40件以上 B:20~39件 C:15~19件 D:10~14件 E:9件以下 (地域サイエンス事業等への参加) A:500名以上 B:400~499名 C:300~399名 D:200~299名 E:199名以下	A	愛媛大学、滋賀大学、東京大学など複数の国内大学の他、THK株式会社、株式会社フジなど新たに企業との連携も始めた。海外研修は4年ぶりに現地での活動を実施した。ICRTの活用や愛大留学生との活動を通じて現地に行く5名生徒だけでなく76名が年間を通じマレーシアのインダプラ1校の生徒と交流・研究活動を行い国際性育成のための事業内容を充実させた。ICEモデルを基軸とした評価開発については教科等横断型授業等の場を通じて教科SS以外の教科でも広く行われた。科学系コンテスト等への出品は159件。うち35件が受賞を果たした。地域サイエンス事業等には654名が参加。どのイベントも盛況であった。	更に国内外の大学や研究機関、企業・行政との連携の輪を広げ、新たに始まる教科SSの取組、課題研究等を通じた課題発見力・科学的探究力、多面的思考力・創造力、コミュニケーション力の育成を図る。学びを可視化し、広く生かせるよう評価基準や「探究の学びシート」の開発を進める。また、卒業生メンターの活用を進めSSH校としての実績を在校生に還元するシステムを構築する。国際性育成事業については本年度の成果をもとに更に充実させ、海外校との連携を継続・展開させていく。 科学系コンテストへの出品数160、受賞作品は40とする。データ・検証に基づいた科学探究の基本を重視した研究を徹底する。
	産業教育の充実	キャリア教育全体計画に基づいたキャリア指導を実践することで、ビジネスに必要な豊かな人間性と資質や情報活用能力を育成する。資格取得を奨励して全商検定1級3種目以上合格者70%以上を目指す。 A:70%以上 B:69~60% C:59~50% D:49~40% E:40%未満	C	キャリア指導においては、インターンシップをはじめ、職場及び学校見学会の実施など、各学年において幅広く実践できた。全商検定1級3種目以上合格者は、49.5%であり、最多7種目1級合格者を1名出すことができた。総じて資格取得への意欲は高まっており、希望進路の実現に資格取得の成果が役立てられることを自覚して、生徒達は毎日の授業に前向きに取り組んでいる。	学習習慣が十分に身に付いていない生徒が増えてきたことに加えて新教育課程の施行に伴い、検定試験の出題範囲や内容も新検定に移行している。全商協会主催の検定試験の難易度は上昇の傾向にあるため、学習内容の振り返りや演習、平日補習等の指導を充実させることで対応していきたい。
魅力ある学校	生徒主体の学校行事	生徒一人ひとりが主体的に学校行事に関わることで良好な人間関係を築くことや地域や学校を愛する豊かな心を育むことができるよう学校行事満足度(普通以上)100%を目指す。 A:100~95% B:94~90% C:89~80% D:79~60% E:60%未満	A	1学期に校内ポートルース大会と野球応援、2学期に体育祭、文化祭、クラスマッチなど生徒会が中心となり学校行事を実施した。生徒の主体的な活動の場であり生徒一人ひとりにとっても有意義な行事となった。毎年の行事ではあるが生徒会の新しい企画など生徒の考えを盛り込んで実施できたことを評価したい。	生徒会がこれまで以上に主体性を発揮し、学校行事の中で生徒たちを動かした。新しい企画も多く課題も多く出てきた。今後、評価と改善を加え来年度に繋げていきたい。
	部活動の活性化	「質の高い文武両道」を目指すなかで、生徒、教職員、保護者をはじめ、地域との連携も深め、より良い部活動運営を行い、心・技・体の調和が取れた生徒を育成する。津島分校とのより良い部活動の連携を実現する。四国大会に12部以上、全国大会には7部以上の出場を目指す。 (四国大会) A:12部以上 B:12~7部 C:6~4部 D:3~1部 E:出場なし  (全国大会) A:7部以上 B:7~5部 C:4~2部 D:1部	A	四国大会に12部が出場し、インターハイに7部(23名)が出場している。国体にも体操、陸上、ボート、相撲、柔道で代表になっている。全国選抜にも剣道、柔道、ボートなどが出場する。多くの部活動がそれぞれ計画的かつ熱心に取り組んでいる。あわせて地域貢献活動を推進し、部活動単位でも地域に愛される部活動を目指している。	今後、部活動の精選や部活動改革が順次進められていく。本校は、部活動にもかなり力を注いでおり、活性化が後退することがないように検討していかなければならない。また、地域の部活動中心校でもあり、今まで以上の地域連携を図る必要がある。そのために地域貢献活動などはさらに充実したものにしていきたい。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
魅力ある学校	希望進路実現	望ましい職業観や勤労観を育成するとともに、生徒の能力・適性・希望を把握した就職指導を実践する。企業及び公務員情報の提供を充実させるとともに、職場見学を推奨し、早期に採用内定率100%を達成する。 A：90%以上 B：89～80% C：79～70% D：69～60% E：60%未満	A	夏季休業中に外部講師による就職ガイダンスを実施した。就職希望者に対しては、応募書類作成や面接の指導及びホームページの閲覧を含め、企業情報の提供等を行った。積極的に職場見学をさせたことで事業所への理解が深まり、学校幹旋による就職は、11月末までに就職率100%を達成することができた。また、公務員においても10名が合格することができた。	3年振りに「職場及び学校見学会」を実施したが、職場見学への参加者が少なかった。そのため、学校での説明会への変更を検討している。2年生の早い時期から進路目標を持たせ、就職に対する意識の向上を図りたい。また、希望業種や職種、事業所など、具体的な進路希望が決定できるように情報を提供したい。引き続き、担任や教科と連携し、迅速かつ適切な進路指導に努めたい。
		「思考力・判断力・表現力」を問う入試問題の研究に努めるとともに、総合型選抜・学校推薦型選抜に向けての密な情報交換を行うことで、教員の進路指導力を向上させる。個に応じた指導の充実を図り、国公立大学100名以上を達成する。 A：100名以上 B：90～99名 C：80～89名 D：70～79名 E：69名以下	A	3月9日時点で国公立大学の合格者は、既に123名であり、昨年度に続いて目標を大きくクリアすることができた。総合型選抜・学校推薦型選抜等の国公立大学の合格者は48名であり、昨年度(49名)と同等の良い結果となった。全教職員による面接、小論、英作文などの個別指導の賜物であるとともに、SSH課題研究などの成果が受験に上手くつながった結果といえる。また、前期試験の合格率が74%となり、本校伝統の最後まで粘る姿勢を今年度の生徒も見せてくれた。	新課程入試となる来年度の入試については、情報収集を怠らず、共通のデータを活用しながら、担任相互や学年団と進学課の連携を図りたい。推薦等入試については、個別指導の数が多く、教員の負担が大きくなっていることが否めないため、効率よく行えるよう計画的に行いたい。また、早期に合格を勝ち取りたいと焦る生徒に対して、自己調整をさせながらじっくりと学習に取り組ませる指導が必要である。
	ボランティア活動や地域イベントへの参加	ボランティア活動や地域イベントに関心を持ち、可能な範囲での参加を促し、広く社会に貢献し地域を愛する人材を育成する。 ボランティア活動の企画や情報提供を積極的に行う。 ボランティア活動や地域イベントへの参加70%以上 A：70%以上 B：69～55% C：54～40% D：39～25% E：25%未満	A	学校に依頼のあるイベント参加やボランティア活動に対して積極的な参加を促し、希望生徒が様々な活動に参加してくれた。生徒たちの意識も高まっている。また、部活動においても地域貢献活動の企画し、年に数回は部活動単位でのイベント参加やボランティア活動への参加を行った。	昨年度と比べるとかなりボランティア活動や地域イベントへの参加は増えたと思う。校外からの依頼を受けての対応もあるが、学校(部活動など)から主体的に関わりを持つ地域貢献活動などは来年度も継続していきたい。生徒会が企画している校内清掃ボランティア活動のトイレクリーンなども来年度は実施時期や方法を改善し、できるだけ多くの生徒に関心を持ち、参加できる機会を増やしていきたい。
業務改善	適切な勤務時間	EILSやTeamsなどICT活用の推進やテレワーク制度の活用などを通じて勤務時間外在校時間の縮小を実現する。会議の精選等を行い、業務の効率化を推進する。月に1回の「リフレッシュデー」を設定し、定時退勤のための意識高揚を図る。	C	ICTの活用は浸透してきたが、教材の共通化などさらに校務のスリム化を図っていきたい。勤務時間外在校時間については昨年度と比較して月80時間以上の勤務時間外在校時間となる人数にあまり変化がみられず、教職員の意識を変えていきたい。	勤務時間の削減に向けて、校務分掌上の配慮等、超過勤務傾向にある教職員のサポートを行っていき。また、テレワークの効果的な活用や年次有給休暇の積極的な取得等、教職員がリフレッシュのための時間が取れるような配慮、呼びかけ等を行っていきたい。
	職場環境の整備	健康管理医による健康相談や健康講座を定期的を実施し、教職員の疲労や心理的負担の軽減を図る。教科や学年等でのコミュニケーションを密にして、メンタルヘルスケアの向上に努める。月一回整備の必要な場所を確認し改善する。	B	新型コロナウイルス感染症が第5類に分類されたこともあり、教職員間のコミュニケーションは活性化しつつある。整備の必要な箇所については順次改善されている。	密に面談等を行い、教職員の疲労や心理的負担について早期に把握し、必要な支援を行っていき。また、引き続き整備の必要な箇所の確認を行い、改善を行っていく。

※評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。